

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 9月30日 期末配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL：0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) **0120-244-479** (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 方 法	電子公告による ホームページ http://www.pixela.co.jp/ において提供いたしております。
証 券 コ ー ド	6731



第 26 期 株 主 通 信

中間期：平成18年10月1日から平成19年3月31日まで



株式会社ピクセラ

<http://www.pixela.co.jp/>

本 社 556-0011 大阪市浪速区難波中2-10-70 パークスタワー25F
TEL:06-6633-3500 FAX:06-6633-3550



株主のみなさまへ



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第26期中間期（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）が終了いたしましたので、業績をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気拡大や円安を背景に企業業績は好調を維持し、雇用情勢の改善により個人消費も緩やかに回復するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、販売価格の急速な低下を受け薄型テレビ市場が活況となり、デジタル一眼レフカメラや新型ゲーム機などのヒット商品が生まれた一方、新基本ソフト（OS）「ウィンドウズ・ビスタ」発売前の買控えや発売後の低調な販売動向、デジタルAV家電への消費の分散などにより、パソコンの出荷台数は前年を大きく割る状態が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、既存事業の拡大とともに新たな事業分野であるモバイル機器、デジタルAV家電の開発／製品化に注力し、積極的な投資をおこなってまいりました。

その成果として、モバイル機器では、パソコンでのワンセグ受信機の開発ノウハウを活用し、Windows Mobile上で動作するUSB接続型ワンセグ受信機を開発し、株式会社ウィルコム様のスマートフォン専用ワンセグ受信ユニットとして販売を開始いたしました。また、イー・モバイル株式会社様よりサービスが開始されました携帯端末にもワンセグ受信用テレビ視聴アプリケーションを供給いたしました。

デジタルAV家電では、前期に開発した地上デジタル放送受信ボードを発展させ、小型化、低消費電力化を実現した外付け式地上デジタル放送受信アダプタの製品化を進めてまいりました。そのほか既存事業では、以前より開発を続けておりましたデジタルラジオに体験版視聴アプリケーションを付したパソコン用USB接続型ワンセグ受信機の販売を開始いたしました。

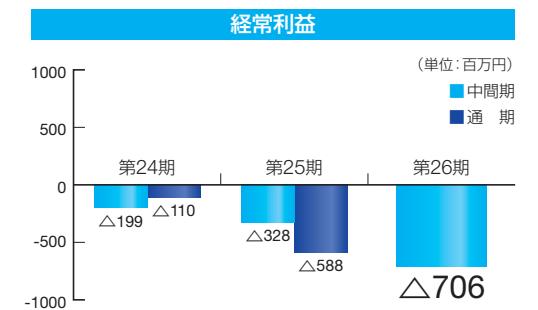
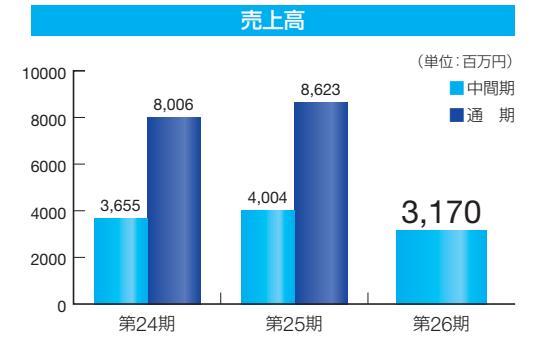
以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、新たな事業分野であるモバイル機器が寄与したものの、パソコンの販売台数の落ち込みが大きく影響し、31億70百万円（前

年同期比20.8%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は6億11百万円の損失（前年同期は2億38百万円の営業損失）、経常利益は7億6百万円の損失（前年同期は3億28百万円の経常損失）となりました。中間純利益につきましては、繰延税金資産の全額一括取崩し（2億29百万円）を行ったことにより、9億2百万円の損失（前年同期は3億6百万円の間純損失）となりました。

通期の見通しといたしましては、パソコン関連製品の本格回復が来期以降となるため収益的には厳しい状況が続くものと予想しております。このような状況の下、当社グループでは、上半期に引き続きグループ各社間のデジタル放送受信技術を結集し、新たな事業分野への展開を行っていくことで挽回を図る所存でございます。

株主のみなさまには今後ともご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月
代表取締役社長 藤岡 浩



主な製品群別の概況

● 製品売上

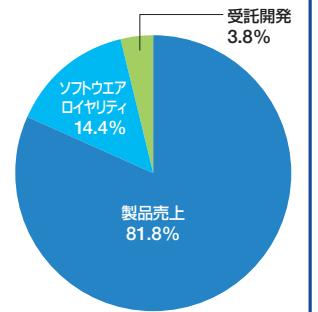
主力であるパソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーボードのOEM製品が、パソコンの大幅な販売減に加え、新基本ソフト発売直後の機種にテレビ機能の搭載が少なかったこと、また、想定以上に地上デジタルにシフトしたことによるアナログテレビキャプチャーボード出荷急減などの要因が重なり低迷し、売上高は25億92百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

● ソフトウェアロイヤリティ

携帯端末向けのワンセグ受信用テレビ視聴アプリケーションが新たな収益源として立ち上がってきたものの、地上デジタルテレビキャプチャーボードに付随して販売するテレビ視聴アプリケーションが、キャプチャーボードの販売減による影響を受け、売上高は4億56百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

● 受託開発

画像編集ソフトウェア関連の開発案件やデジタルテレビ／ラジオ関連の要素技術などを中心に、売上高は1億21百万円（前年同期比24.4%減）となりました。



連結財務諸表（要約）

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在	平成18年9月30日現在
資産の部			
流動資産	8,492	5,728	7,104
固定資産	1,846	1,055	1,267
資産合計	10,339	6,783	8,371
負債の部			
流動負債	4,556	1,767	2,318
固定負債	195	220	206
負債合計	4,752	1,988	2,525
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,559	2,562	2,560
資本剰余金	3,215	3,218	3,217
利益剰余金	△198	△877	155
自己株式	△125	△124	△124
評価・換算差額等	12	△26	△41
少数株主持分	124	43	79
純資産合計	5,586	4,795	5,846
負債及び純資産合計	10,339	6,783	8,371

(注) 前期及び前中間期については、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用した連結貸借対照表に組み替えております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間期 平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	
平成18年9月30日残高	2,560	3,217	155	△124	5,808	△46	5	△41	79	5,846
中間連結会計期間の変動額										
新株の発行	1	1			2					2
剰余金の配当			△130		△130					△130
中間純損失			△902		△902					△902
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間の変動額(純額)						12	1	14	△36	△21
中間連結会計期間中の変動額合計	1	1	1,033		△1,030	12	1	14	△36	△1,051
平成19年3月31日残高	2,562	3,218	△877	△124	4,778	△33	7	△26	43	4,795

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前中間期	当中間期	前期
	平成17年10月1日から平成18年3月31日まで	平成18年10月1日から平成19年3月31日まで	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166	△112	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー	181	404	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107	△113	795
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	2	19
現金及び現金同等物の増減額	△75	180	△317
現金及び現金同等物の期首残高	3,440	1,877	3,440
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△1,245
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,364	2,058	1,877

※各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表（要約）

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	平成18年9月30日現在
資産の部			
流動資産	7,704	5,554	6,796
1 固定資産	1,426	1,212	1,642
資産合計	9,130	6,766	8,439
負債の部			
流動負債	3,111	1,731	2,292
固定負債	193	220	206
負債合計	3,304	1,951	2,499
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,559	2,562	2,560
資本剰余金	3,215	3,218	3,217
利益剰余金	174	△807	333
自己株式	△125	△124	△124
評価・換算差額等	2	△33	△46
純資産合計	5,826	4,814	5,939
負債及び純資産合計	9,130	6,766	8,439

(注) 前期及び前中間期については、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用した貸借対照表に組み替えております。

POINT ①	固定資産	POINT ②	販売費及び一般管理費	POINT ③	法人税等調整額
連結子会社の株式会社シンセシスおよび持分法適用関連会社の株式会社RfStreamについて、直近の財政状態や業績見通し等を勘案し厳格に評価を行った結果、当社保有の当該株式に対し、関係会社株式評価損312百万円を計上することといたしました。		陳腐化した棚卸資産の一部を62百万円評価減いたしました。		繰延税金資産の回収可能性につき、当期の業績見通し及び財務の健全性の観点から慎重に検討した結果、全額一括取崩し(209百万円)を実施することといたしました。	

※各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	平成17年10月1日から平成18年3月31日まで	平成18年10月1日から平成19年3月31日まで	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで
売上高	4,004	3,170	8,623
売上原価	3,268	2,554	6,667
売上総利益	736	615	1,956
販売費及び一般管理費	974	1,227	2,280
営業損失	238	611	323
営業外収益	29	14	33
営業外費用	119	109	298
経常損失	328	706	588
特別利益	—	1	—
特別損失	—	1	0
税金等調整前中間(当期)純損失	328	706	588
法人税、住民税及び事業税	3	2	31
法人税等調整額	△25	229	△53
少数株主持分	—	36	25
中間(当期)純損失	306	902	541

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	平成17年10月1日から平成18年3月31日まで	平成18年10月1日から平成19年3月31日まで	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで
売上高	4,004	3,150	8,607
売上原価	3,277	2,539	6,679
売上総利益	727	611	1,928
2 販売費及び一般管理費	957	1,075	1,990
営業損失	230	463	62
営業外収益	29	13	39
営業外費用	18	14	38
経常損失	219	464	61
特別利益	—	1	—
特別損失	—	314	0
税引前中間(当期)純損失	219	777	61
法人税、住民税及び事業税	3	3	25
3 法人税等調整額	△25	229	△49
中間(当期)純損失	196	1,010	38

トピックス

新規事業であるモバイル関連の製品・ソフトウェアを出荷

平成18年12月、株式会社ウィルコムスマートフォン「W-ZERO3[es]」（シャープ株式会社製）専用ワンセグ受信ユニットの販売を開始いたしました。

本製品はWindows Mobile上で動作する初のUSB接続型ワンセグ受信機として開発。（※）非力なCPUのモバイル機器でスムーズな動作を実現し、低消費電力のワンセグソリューションを完成いたしました。今後、他のスマートフォンキャリアもターゲットに展開してまいります。*当社調べ（発売日現在）



PIX-ST040-PUO



また、13年ぶりの新規携帯電話事業者として平成19年3月よりサービスを開始しておりますイー・モバイル株式会社から発売されました携帯端末「EM-ONE【エム・ワン】（S01SH）」

（シャープ株式会社製）へワンセグ視聴ソフトウェア「StationMobile for S01SH」を供給いたしました。

新規事業のホームAV家電向け製品出荷へ

平成19年4月、既存のアナログテレビに接続することで、地上デジタルテレビの視聴ができる地上デジタルテレビアダプタの開発を発表、下半期に製品化を予定しております。

また、平成19年5月、昨年11月に発表いたしました中小型テレビを対象としたAV家電向け組込み型地デジ受信ボードの出荷・量産を開始いたしました。

両製品とも株式会社RfStream（持分法適用関連会社）製シリコンチューナーを採用しております。ARIB規格に準拠し、低コストで地上デジタル放送対応を実現できるソリューションとして期待されており、地上デジタル放送普及に貢献できる製品として、今後、ニーズはさらに高まると予想されます。



ワンセグ・デジタルラジオ対応パソコン用USB dongleを発売

平成19年3月、ワンセグ・デジタルラジオに対応したパソコン用USB接続型デジタル放送受信機の販売を開始いたしました。本製品はパソコンのUSB端子に接続することで、ワンセグ放送の視聴録画が可能となるパソコン用ワンセグ受信機で、同製品として初めてワンセグとデジタルラジオに対応するチューナーを搭載いたしました。（※）

本製品は、株式会社RfStream（持分法適用関連会社）製シリコンチューナーをはじめ、株式会社シンセシス（連結子会社）のコンテンツ暗号化LSI、ピクセラ製USBコントローラLSIといったデジタル放送受信のキーデバイスをピクセラグループで開発いたしました。

*当社調べ（発売日現在）



PIX-ST050-PUO

会社概況

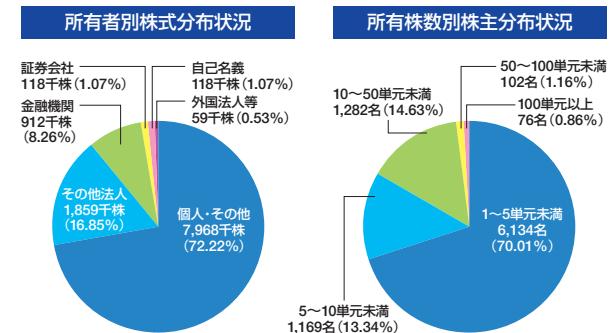
株式の状況（平成19年3月31日現在）

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	11,034,100株
株主数	8,763名

大株主の状況（平成19年3月31日現在）

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
藤岡 浩	1,593,500	14.44
株式会社エス・エス・ディ	1,475,000	13.37
藤岡 毅	800,000	7.25
藤岡有紀子	223,700	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	175,000	1.59
紀陽リース・キャピタル株式会社	172,500	1.56
ピクセラ従業員持株会	143,900	1.30
株式会社 ピクセラ(自己株口)	118,400	1.07
藤岡紀子	100,000	0.91
株式会社 紀陽銀行	89,500	0.81

株式の分布（平成19年3月31日現在）



会社の概要（平成19年3月31日現在）

商号	株式会社ピクセラ (PIXELA CORPORATION)
設立	昭和57年6月21日
資本金	25億62百万円
従業員数	217名
本社	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号 パークスタワー25F
東京支社	東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎 ウエストタワー18F
グループ会社	連結子会社 貝賽業(上海)多媒体信息技术有限公司 株式会社シンセシス
	持分法適用関連会社 株式会社RfStream RfStream America, Inc. 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ

役員（平成19年3月31日現在）

代表取締役社長	藤岡 浩
専務取締役	池本 敬太
常務取締役	栗原 良和
取締役	近村 隆夫
取締役	寺田 節夫
取締役	御前 仁志
常勤監査役	南垣内 啓太
監査役	河崎 達夫
監査役	玉田 五志